

堺市の財政状況を踏まえ積極的な行財政改革を求める決議

堺市の令和元年度決算は、経常収支比率が100%を超え、財政の硬直化が一層進み、政策の自由度が減少し、機動的な財政上の対応余地も狭められることになる。人口減少・少子高齢化が加速し、更なる収支の悪化も見通される中、「堺財務戦略」を策定し、ここ数年は恒常的に基金を取り崩す財務運営であり、本年2月には悪化しているとの現状分析や市債残高の上限や財政調整基金目標額の設定等、認識の見直しを図りつつあったところである。その最中に発生した新型コロナウイルスの感染拡大による影響は甚大で、令和3年度予算編成には大幅な基金の取り崩しが必要であり、このままの状態が続けば、令和4年度には予算編成は一層厳しいものとなる。

今、堺市が置かれている状況は毎年の資金繰りであるキャッシュフローに余裕がないため、このままでは将来に向けて持続可能な市政運営を行うことが厳しい状況に陥る。

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎ、終息をめざすためにも、広く市民の皆様へ現状をご理解いただき、共にこの状況を乗り越えていくよう邁進していくことが必要不可欠であり、市民の生命・健康を保持することを前提とし、財政状況の認識共有を図り、これまで以上に積極的な行財政改革に取り組むよう求める。

以上、決議する。

令和2年12月18日

堺市議会

堺市長 宛